

令和7年12月10日

日本郵便株式会社に対する貨物軽自動車運送事業 に係る行政処分の通知について

下記のとおり、貨物軽自動車運送事業者に対し、令和7年12月10日付けで貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第33条の規定に基づく自動車の使用の停止処分を通知しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分対象事業者

事業者名：日本郵便株式会社

住 所：東京都千代田区大手町2-3-1

代 表 者：小池 信也

2. 処分内容

自動車の使用の停止処分（9営業所）

支局	郵便局	行政処分		支局	郵便局	行政処分	
旭川	妹背牛	1両×	40日	釧路	音別	1両×	32日
		2両×	39日				
旭川	朝日	1両×	30日	帯広	幕別	1両×	30日
						3両×	27日
旭川	豊富	1両×	80日	北見	小清水	2両×	35日
		1両×	79日				
室蘭	大滝	1両×	29日	北見	女満別	2両×	52日
室蘭	庶野	1両×	20日				

3. 処 分 日

令和7年12月10日（水）

【問い合わせ先】

北海道運輸局自動車運送事業安全管理室 酒井・二階堂

TEL：011-290-2744